

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】

学校法人及び大学			
法人番号	401014	学校法人名	久留米工業大学
学校コード	A01	学校名	久留米工業大学
			自大学の配分割合
			40 %

1. 事業内容（4ページ以内）

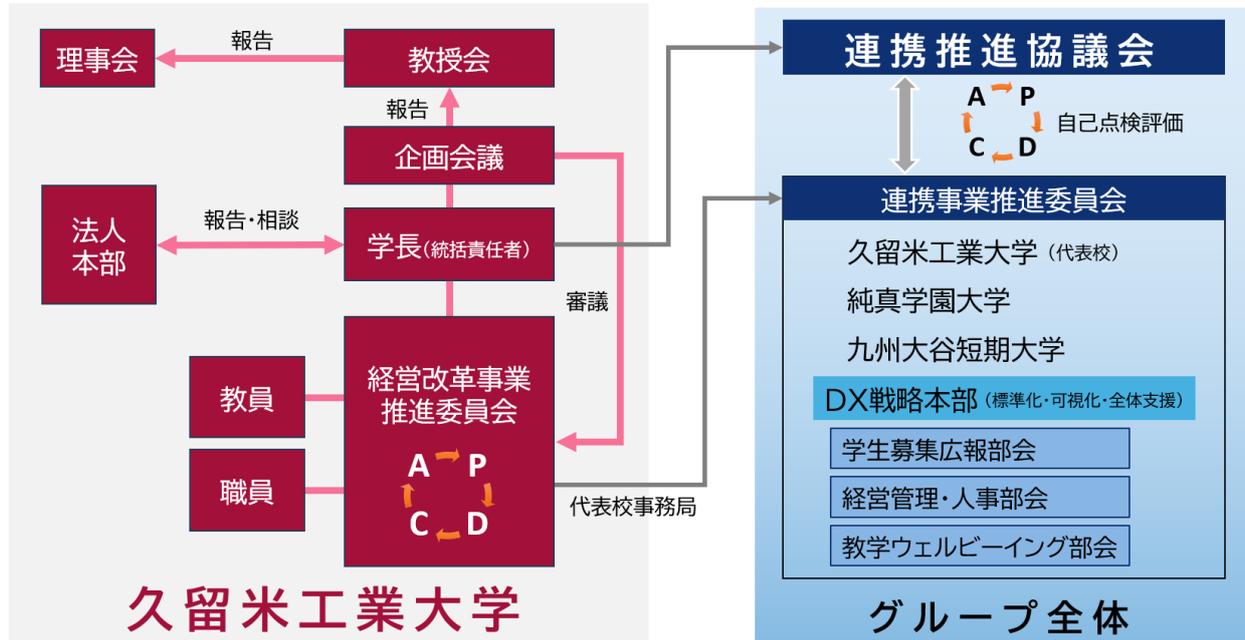
（1）連携大学毎の実施体制・連携事業における役割

（1-1）学校運営面における取組計画

久留米工業大学（以下「本学」）は、本連携事業において申請代表学校法人として、グループ全体の事務局を担い、連携推進協議会および連携事業推進委員会の運営調整、事業進捗管理を統括的に担当する。

【学内の実施体制および体制図】

本学では、学長を統括責任者とし、教職協働の経営改革事業推進委員会を設置する。当該委員会は、連携事業推進委員会委員およびDX戦略本部、各部会の担当者を含めて構成することで、連携事業担当者と学内の情報共有を円滑化する。経営改革事業推進委員会の取組みや協議事項は適宜、本学の最高決定機関である企画会議で審議・報告し、教授会を通して学内・法人に展開する。また、当該委員会は本連携事業の自己点検評価を行い、グループ全体の自己点検評価に資するデータを提供する。



【連携事業における本学の役割】

（ア）連携事業推進委員会

事業の実務部隊である連携事業推進委員会の委員長は本学教職員が担う（申請時時点）。また、副委員長として純真学園大学および九州大谷短期大学からそれぞれ1名を選出しており、3名で協議・情報交換を行いながら委員会の運営を行う。委員長および委員は学内組織の経営改革事業推進委員会においても学長の委員会運営を補佐しながら、必要な協議事項を提案・助言を行うことで、連携事業推進委員会と本学の経営改革事業推進

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】

委員会の橋渡しを強化する。各部会には、教務、入試、事業戦略、総務、学生、会計の各課より職員育成も兼ねて中堅・若手職員が参加する。

（イ）DX 戦略本部における役割

本学は理工系大学としての卓越した AI・DX 教育研究の実績と企業連携のノウハウを最大限に活かし、グループ全体の事務管理における共通項目の精査、標準化、および ICT ツールによる内製化を積極的に提案・推進する。また、情報分野の実務家教員が有する実践的な知見を活用し、各大学のニーズに合わせたシステムの共同運用や新たなツールの内製を検討・開発することで、連携大学グループ全体の経営効率化と機能高度化を強力に牽引する。

（ウ）学生募集広報部会における役割

本学は、県域を超えて 12 高校と連携し教育 DX コンソーシアムを主導している実績を活かし、高大接続教育を 3 大学共同で実施することで、文理を超えた高校生層へ「心・技・医三位一体教育プログラム」の魅力を戦略的に発信する。また、アドミッション・オフィサーの運用実績のもと、ルーブリック評価やポートフォリオ活用による入学者選抜の質的強化のノウハウを共有し、データ駆動型募集戦略を推進する。さらに、キャリアサポートセンターによる就職支援実績をグループ全体の「出口における質保証」として可視化し、具体的なキャリアパスを多様化する。また、合同編入学・大学院進学説明会を開催し、進学意欲向上に貢献する。

（エ）経営管理・人事部会における役割

3 大学の人的リソース、情報システム、サービス調達などのバックオフィス業務を共同化・効率化し、各機関がコア業務である教育研究に資源を集中できるようにグループ全体の効率的な協働型事務マネジメント体制（バディ/メンター制度、オンラインコミュニケーションツールの導入）を実装し、DX 戦略本部と連携して業務プロセスの標準化・自動化を推進する。IR 推進センターによるデータ分析活用、IRer や地域連携コーディネーターなどの高度専門職員の共同活用を推進する。また、組織的・計画的な共同 FD・SD プログラムや DX スキルアップ研修を強化することで、職員のウェルビーイングとワーク・エンゲージメント向上に貢献する。この他、本学独自の学長裁量経費を活用した科研費応募支援に対して 3 大学共同研究の企画を新たに対象とすることで、グループ全体の外部資金獲得と研究支援の効率化を推進する。

（オ）教学ウェルビーイング部会における役割

教学面については（1-2）に記載する。職員ウェルビーイング・ワークエンゲージメント指標（Staff Well-being & Work Engagement Indicator: SWEI）については、本学の情報ネットワーク工学科 AI・ウェルビーイングコースの教員を中心に、大学業務におけるウェルビーイングやワークエンゲージメントについてアンケート集計による定性的評価の蓄積を進め独自指標の開発設定を推進する。

【連携事業における負担の均衡と人員配置について】

DX 戦略本部や各部会へは、特定の学校法人に負荷が集中しないように、各大学の規模を配慮しつつも 3 大学の教職員が必ず参画する体制とし、協働型事務マネジメントを機能させることでメンバーがローテーションしても情報共有が円滑になるような体制を構築し、持続可能性を保つ。

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】

（1-2）教学面における取組計画

本学は、連携事業推進委員会の合意形成のもと、全体計画書に基づき、（ア）連携した教育の提供、（イ）教学管理体制の整備を推進する。

（ア）連携した教育の提供

①「心・技・医」三位一体教育プログラムの「技」の中核として、本学が有するAI・工学技術（AI 応用研究所における全学的なAI 教育推進の実績、先進的な地域課題解決型PBL の実績）を融合させ、ウェルビーイング社会が求める複合的な専門性を持つ人材を育成する。特に本学が地域社会や産業界との連携で培ってきた地域課題解決型学習 PBL を他大学が参画しやすいように工夫し、共同で企画・実施する。

②連携開設科目の設置と単位互換の促進

AI や工学に関する科目を連携科目として開講し、工学入門科目群の単位互換を拡充する。また、将来的な自走フェーズに備え、リカレント・リスキリング教育として機能させ収益化が見込めるように、外部企業と連携したプログラム設計を推進する。

③オンライン学修プラットフォームの共同開発

本学の先進的な「メタバース・ラボ」をプラットフォームとして開放し、純真学園大学と九州大谷短期大学の授業ブースやバーチャル拠点を開発する。また、メタバース・ラボを活用した共同教育コンテンツを共同開発し、ハイブリッド型教育の充実を図る。

（イ）教学管理体制

①教学マネジメントの連携による教育質保証の向上

共同教育プログラムの策定、実施、評価、改善を一元的に管理する部会に参画し、「共同アセスメント・ポリシー」のもと、PDCA サイクルを運用する。また、プログラム修了生へのディプロマサプリメント発行に協力し、オープンバッジ化を推進する。

②共通 LMS による一元管理と可視化

共通の LMS の設計・導入・運用のもと、教学管理の効率化と透明性を実現し、学生の学修成果を多角的・定量的に可視化し教育の質の向上を強化する。また、本学 IR 推進センターの成長実感の可視化ノウハウを提供する。

③ウェルビーイング・ワークエンゲージメントの可視化と改善

DX 戦略本部のもと、教職員だけでなく、学生についても教学ウェルビーイングを実現できるように協力する。三位一体教育プログラムに関わる全てのステークホルダーで可視化し、グループ全体のウェルビーイングを体現することに貢献する。

（2）大学等における経営改革に関する計画

全体計画で掲げる（ア）人的リソースの最適化、（イ）物品・サービス・システムの共同調達、（ウ）施設・設備の効率化、（エ）学生募集力の強化と安定化に対しての本学の取組みは次の通りである。

（ア）人的リソースの最適化（経営効率化指標 i・iv）

DX 戦略本部のもと、3 大学が有する DX 化事例の共有と導入支援を相互に行うことで、業務ノウハウの共有を確実に実施する協働型事務マネジメントの高度化に貢献する。本学の IR 推進センターが有する多角的なデータ分析の知見や、地域連携センター及び産学官連携推進委員会を通じて培った地域とのネットワーク、並びに地域連携コーディネータ

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】

一のノウハウをグループ全体で共有・共同活用することにより、データに基づいた効率的な経営判断と教育改善を推進する。また、基幹教員制度を活用した教員の共有も検討する。さらに、本学は組織的かつ計画的なFD・SD活動に積極的に取り組んでおり、共同FD・SDプログラムの開発・実施を通じて教職員の資質向上と専門人材の育成に寄与し、教職協働による質の高い教育・運営体制の確立を目指す。

（イ）物品・サービス・システムの共同調達（経営効率化指標 ii）

本学の経営改革事業推進委員会が共同調達効果の高い項目や情報システム、委託サービスについて分析・提案をDX戦略本部に行う。本学のDX化事例を共有しつつ、3大学の事務管理における共通項目の標準化及び一元化を図りつつ、本学の情報系実務家教員の協力を仰ぎICTツールを用いた効率的な事務運用システムの構築と内製化を推進する。教学システム面では、本学が運用する学習管理システム（LMS）や遠隔授業システム等の豊富な知見を提供し、共同運用体制を強化することにより、重複投資の回避、運用コストの削減、セキュリティレベルの向上、機能の高度化に貢献する。

（ウ）共同事業の活性化による施設・設備の効率化（経営効率化指標 iii）

本学は、グループ全体の教育・研究活動の質的向上と高額な設備投資の抑制を目的とし、本学が保有するAI応用研究所や航空宇宙実習棟、ものづくりセンター、情報ネットワーク演習室、さらにはメタバース・ラボなどの特色ある高度な実習施設を他の連携大学等と積極的に共同利用に供する。特に、これらの施設は、ウェルビーイング社会が求める複合的な専門性を持つ人材育成のための「心・技・医」三位一体教育プログラムの「技」の中核となる実践の場として活用する。本学は、各大学間の相互利用のための体制や規程、利用管理システムの整備に協力し、グループ全体の設備稼働率の向上と、各大学の学生が多様な学修機会を得られる環境を構築する。図書館や食堂等の学生サービス施設についても、連携運用を検討することで、学生の利便性向上と効率的な運営を図る。

（エ）学生募集力の強化と安定化（入学定員充足率）（独自指標）

本学は、グループ全体の学生募集力強化と安定化のため、戦略的広報・ブランディングの共同化を推進する。本学のAI・工学技術分野における専門性と教育研究の成果をグループの「心・技・医」ブランドの「技」の中核として位置付け、統一的なメッセージ発信と共同広報媒体の制作に貢献する。多様な選抜方法とアドミッション・ポリシーに基づくきめ細やかな入学者受入れの経験を活かし、「地域課題解決型AI教育（PBL）」の共同実施や、教育DXコンソーシアムや高大接続教育プログラムで培った高大連携の横展開のノウハウを通じて高校生へのアピールを強化し、各大学の従来以上の学生募集範囲を超えた層へのリーチ拡大を目指す。これにより、広報費あたりのターゲットリーチ数を改善し、効率的な学生募集活動を実現するとともに、グループ全体の入学定員充足率100%達成に貢献する。

【本連携事業の普及・展開への貢献】

本学がこれまで「AI・デジタル・グリーン分野」の人材育成、特に地域課題解決型PBLの実績に基づく各種相談・助言・連携を行ってきた他機関に積極的に参画を呼びかける。また、Webサイトによる情報発信、遠隔会議シンポジウムを共同実施する。